

# 事務事業評価シート(平成19年度実績分)

## (1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名			
06601	浄化槽整備・維持管理事務	建設水道課	浄化槽担当	根橋 正美	赤羽 裕治			
		一次評価年月日	平成 20 年 7 月 29 日	連絡先(内線)	2167			
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 特別	0404	環境衛生事業			
	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 特別		#N/A				
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	3章	夢のある地域形成			
		節	(コード選択)	1節	町の基盤を整備する			
		項[基本施策]	(コード選択)	314	下水道の普及			
主な取り組み		(コード選択)	3146	辺地総合整備計画等に基づく合併浄化槽整備				
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/>	第四次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/>	3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/>	主要業務報告	<input type="checkbox"/>	その他
事務期間	(開始)	年度 ~ (終了予定)	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/>	終期設定なし	

## (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

下水道事業区域外及び農業集落排水処理区域外の地区住民

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいですか。

水洗化の促進により、生活の向上及び環境浄化を進めるとともに適正な維持管理を実施してもらい、地区住民の快適な暮らしと清らかな水の流れを守る

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 環境省の補助事業「循環型社会形成推進補助金」により浄化槽の整備促進を図る
- 辺地総合計画(町独自補助)に基づき、鴻の田地区の実施
- 浄化槽の適正な維持管理のための講習会の開催(町浄化槽維持管理組合の自主事業)
- 浄化槽の放流水の水質検査の実施(法定検査の実施されていない浄化槽を対象)

## (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		18年度	19年度	20年度(見込み)	21年度(見込み)	22年度	年度(見込み)
①	事業による浄化補助事業による浄化槽設置基數	4	5	5	15	14	
	説明 年度別設置基數	目標値設定の根拠 補助金交付申請數					
②	指標名 放流水の水質検査の実施(組合事業)	211	142	100	50	0	
	説明 町組合独自事業から法定検査への移行	目標値設定の根拠 22年度にはすべて法定検査に移行したい					

## (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		18年度	19年度	20年度(見込み)	21年度(見込み)	22年度	年度(見込み)
①	指標名 浄化槽設置による水洗化率の向上	64	66	67	72	77	
	説明 公共・農業集落外地区の水洗化率	目標値設定の根拠 飯沼・藤沢・中の橋・源上・向袋・上野・鴻の田地区の浄化槽設置基數/世帯數					
②	指標名 11条法定検査受検率	16	49	66	82	98	
	説明 町組合事業からの法定検査への移行	目標値設定の根拠 11条法定検査受検基數/総設置基數					

## (5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字

按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度見込み	平成21年度見込み														
			3,416	3,886	3,704	3,868														
対前年比		%		113.8	95.3	104.4														
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		(千円)	1,104	1,655	1,270	1,380														
B) 一般財源(税金)		(千円)	2,312	2,231	2,434	2,488														
①事業費		(千円)	1,656	2,069	1,906	2,070														
対前年比		%		124.9	92.1	108.6														
②人件費の概算		(千円)	1,760	1,817	1,798	1,798														
対前年比		%		103.2	98.9	100														
			課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費									
			H19	H20	H21	H19	H20	H21	H18	H19	H20	H21								
町職員(正規職員)			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.20	0.21	0.21	1,760	1,817	1,798	1,798
臨時職員			人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート									0	0	0	0					

指標化

**(6) 項目別評価 [Check]**

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり 組合独自検査を法定検査に移行 D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 組合理事会・講習会などで要望を聞いている C 把握していない

**(7) 改革改善 [Action]**

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
- b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
- c 効率化を図る(コストを下げる)
- d 縮小する(簡素化する)
- e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

**事業改善の経過**

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

平成18年度より浄化槽管理者の理解を得ながら、指定した地区ごとに、順次、組合主体の検査から浄化槽協会による法定検査に移行する。

**事業の方向性の具体化**

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

浄化槽組合主体の水質検査を、浄化槽協会による法定検査へ22年度までに移行する。20年度伊那富地区、21年度電東地区、22年度上下辰野地区

20年度予算見積書への反映  あり  なし

[反映内容]

**(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)**

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

公共下水道の普及により減少傾向であるが、生活環境の向上と水資源の保全に必要。組合の事務については簡素化の検討

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大     D. 上位施策なし
- B. 貢献度 中
- C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止



b 上記 a~e を選択